

大学教官に十分な研究時間を

Hisashi YAMAMOTO **山本 尚** シカゴ大学・中部大学 教授



近年、我が国における大学の先生のますます多忙な日常は、英米の大学教官に比べても異常である。私のシカゴ大学での生活は、今年で10年になるが、少なくとも大学の雑用にそれほど大きな負担を感じたことは少なかった。米国の他大学の先生たちを見わたしても、私の感想とはそれほど違っていないと感じる。米国におけるグラントの申請にかかる長時間と多大な労力は確かに圧倒的であるが、これは最終的には自らの研究に直接にかかわってくることで、そんなに文句は言えない。

大学の組織のあり方が忙しくしているのでは？

米国の大学と日本の大学との組織の違いが、この忙しさを生み出しているように感じる。

まず、米国の大学の主任教授と学部長、またプロボスの持つ大きな権限である。たいていの用務はこの段階で処理されて、平の教授にまでは実務が押し寄せてくることは少ない。結果、関係の少ない些末な業務に忙殺されることから比較的守られている。日本の大学の所属教官全員の同意が必要な決済事項は、米国の大学と比べて圧倒的に多いと感じる。我が国の大学における全員の承認を待つ習慣を変えることは、組織のあり方にまで及ぶ問題で、変革は文字どおり難しい作業だろう。

さらに米国での大学学部学生に関する実務は、教室ではかかわることが少ないことである。学生の入学や卒業はもちろん、その他の大部分の学務は学部で行われる。基本的に教官がかかわるのは学部学生に対する講義だけである。我が国では大学院重点化後でも、いまだに従前のシステムが残っている。

最後に我が国の驚くほど多い化学関連の学協会であろう。それぞれが年次大会や組織委員会・幹事会を持てば、これもかなりの負担となる。一方、米国化学会の年次大会では、近辺の教官のかかわる実務は極めて限られており、すべて化学会事務局がやってくれる。

我が国の無数の化学関係の学会をおおまかに合体できれば、米国型の年次大会を実施することも十分可能であろうが、これまた、従前の歴史的背景が大合同を難しくしている。

我が国の独特のシステムが必ずしも悪いとは思っていないし、長所も存在していると信じる。にもかかわらず、先生を忙しくしていることも事実であろう。教官が教育・研究に十分な時間を持つことは、大学教官がより創造的研究を進めるために必須である。大学院重点化や、国立大学の法人化の際に、もっとこの点に留意した抜本的改革の機会があったはずであるが、残念ながら十分な改革に至らなかったのではないだろうか。

もっと機能する事務組織がほしい

それにもかかわらず、米国の大学のシステムで、我が国にすぐにでも取り入れられることがある。その1つに教室の事務の様々な支援体制である。米国の大学に見られる数人の有能な事務官が教官の実務を大幅に軽減している。

教室に1名、博士号を持ったExecutive Officerがいる。シカゴ大学でもWolf教授のところでドクターを取得した女性が様々な教務をこなしてくれる。1名のアシスタントと一緒に、大学院入学生の選定、手続きの事務、入学後のガイダンスに始まり、日常的な様々な教務事項全般、さらには教授会の準備、議事録の作成とメールでの配布、教授会の切り盛り、新たな人事に関する諸業務、セミナーの講演者の旅程作成、教室でのインタビューの予約等、書き出してもらったら、50項目にも及ぶ。彼女はこうした案件に対しては何年も従事して、完全なプロで、素人の教授がするよりもはるかに短時間に要領よく、しかも手落ちなく処理している。もちろん、直接の教育・研究にはかかわりのないポジションではあるが、彼女なりにプロ意識を持ち、誇りを持って仕事をしている。教室は時間

をかけてこうした人材を育てていく。たった一人ではあるが、驚くほど先生の雑務を減らしてくれているのは事実である。

4名の経理担当の事務官が教室の24名の教官のほとんどすべての出納関係の実務をこなしている。研究室内の経理事務は実質的にはほとんどない。化学教室の24名の教官一人ひとりのNIH, NSF, DOE, その他のすべてのグラントは、彼女たちの手によって会計事務が完結する。もちろん、60%近いオーバーヘッドが財団から大学に支払われているから、こうしたサービスは当然であろう。それぞれのグラントの月毎の収支は表となって教官に送られてくる。また、グラント申請も教官に代わってパソコン申請を行ってくれる。

いくつかの学部に1人ずつくらいグラント・ライターが配置されている。大変に有能で、毎年いくつかの申請に成功している。彼女と面会して、グラント申請の大まかな計画を話し、研究の中身に関する説明と下書きを渡せば、数日で英文チェックや、申請に必要なパワフルな表現の追加と研究以外の様々な記述を書き加えてくれる。それを参考にして書き直せば、比較的簡単に申請書ができる。人によってはこのシステムを使うのをためらう人もおり、グラント・ライターをお願いするかどうかは研究者の好み次第である。

1名の主任秘書は、主任の仕事をサポートするほかは、教室人事を担当している。その他、博士研究員や大学院学生のビザ取得や、その他の教室の人事全般にわたる様々なペーパーワークをこなしている。

また、大学にはコンピュータのサービスを行ってくれるスタッフが数名いて、トラブルが起こるとすぐに部屋に来て直してくれる。私には何よりも有難い。もちろん大学全体のメールなどを保守してくれるのも彼

らである。

その他、共通機器のサポートを担う博士号を持った人たちが、NMR, MS, X線結晶構造解析、大型計算機、図書等で計5名である。彼らは大変に有能で、学生や博士研究員にも慕われている。また、学部学生の実験を指導してくれる研究に従事しない講師が数名おり、物理化学、有機化学、一般化学を専任で教えている。

こうした支援体制を我が国の化学教室に取り入れることは不可能であろうか。必要な事務作業を彼や彼女たちに任せてしまえば、驚くほどの時間が生み出せると思われる。

教官がその本来の使命である教育・研究に十二分の時間を割けることは、今後の我が国の大学発展に向けて、最優先で取り組むべき課題ではないだろうか。有能な教官であればあるほど、いつの間にかたくさん雑事を背負い込むことになる。最近、整理の本が書店を賑わしている。米国方式が完全だとは思わないが、ますます忙しくなる我が国の教官も、少し不必要な業務をそぎ落とし、思い切った改革を進めるとかなり余裕が出てきそうである。

注1 ここで述べたことはすべてシカゴ大学の事例であり、米国の他大学、特に州立大学では状況は少し変わってくる。

注2 最近では、我が国もオーバーヘッドの制度が定着しつつあるが、必ずしも有効に使われているとは見受けられない。こうした教育・研究の支援体制の充実にこそ、積極的に使われるべきであろう。

© 2012 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員会の委員の執筆によるもので、文責は基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として認め掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp